

鎌倉市本庁舎整備方針策定等支援業務委託
公募型プロポーザル実施要領

平成 28 年 6 月

鎌倉市 経営企画課

1 業務の目的

本市では、平成 27 年 3 月に策定した鎌倉市公共施設再編計画に基づき、平成 28 年度中の本庁舎の整備方針の策定を目指しています。

平成 27 年度には本庁舎機能更新に係る基礎調査を行ったところであり、平成 28 年度はこの基礎調査などを踏まえ、本庁舎整備方針（以下「整備方針」という。）に係る検討を深め、その策定等を進めていく予定です。

これら事業の実施に当たり、鎌倉市本庁舎整備方針策定委員会（以下「策定委員会」という。）の運営支援、本庁舎の整備方針の検討・取りまとめ支援、整備方針決定に向けた市民対話の運営支援等に係る業務について、知識、技術、経験等を有する事業者へ委託しようとするものです。

2 業務の概要

(1) 業務名

本庁舎整備方針策定等支援業務委託

(2) 委託事業者選定方法

公募によるプロポーザル方式

(3) 業務内容

別紙「本庁舎整備方針策定等支援業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）」のとおり

(4) 履行期限

平成 29 年 3 月 31 日（金）

ただし、会議資料等は必要に応じ随時作成するものとします。

(5) 事業費限度額

本業務の事業費の限度額は 6, 480, 000 円（消費税額及び地方消費税額を含む。）です。

(6) 支払条件

業務完了の確認後の一括払いとする。

3 担当課

鎌倉市経営企画部経営企画課（公共施設再編推進担当）（担当：石塚・坪田）

所在地 〒248-8686 鎌倉市御成町 18-10

電話：0467-23-3000（内線 2565）

メールアドレス facility@city.kamakura.kanagawa.jp

ホームページ URL <http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/keiki/facility.html>

※電話によるお問い合わせについては土曜日、日曜日及び祝日等の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前 9 時から 12 時、午後 1 時から 5 時まで受け付けています。

4 参加資格

本プロポーザルに参加し、契約予定事業者となるためには、参加申込書提出日から契約締結の日までの全期間に渡って、次に掲げる条件をすべて満たすものとします。なお、複数の事業者による業務の履行は認めますが、契約者は 1 事業者とします。

(1) 神奈川県競争入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者及び同条第2項の規定に基づく本市の入札参加制限を受けていない者であること。
- (3) 監督官庁より営業停止処分又は営業免許若しくは営業登録の取消処分を受けていないこと。
- (4) 鎌倉市入札指名停止等取扱基準（平成28年3月31日）の規定に基づく指名停止等期間中でないこと。
- (5) 鎌倉市暴力団排除条例（平成23年10月条例第11号）第2条第2号に規定する暴力団、同条第4号に規定する暴力団員等若しくは同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等又は同条例第7条に規定する暴力団員等と関係を有しないこと。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であって、更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定したものを除く。）でないこと。
- (7) 国又は地方公共団体の庁舎整備に関する業務（執務室及び窓口を主にしたもので、延床面積10,000㎡以上であるもの基本構想策定、基本計画策定、基本設計又は実施設計のいずれかの業務）又は国又は地方公共団体の行政計画の策定支援に関する業務を、平成18年4月1日から本件公告日までの間に元請（JV等の場合は代表企業に限る。）として受注し、かつ、履行を完了した実績を有すること（いずれも市民ワークショップなどの運営支援に関する業務を含むものに限る）。

なお、本プロポーザルにおいて、市民ワークショップなどとは、住民のみ又は住民の参加が中心となる会議やワークショップ・グループワーク形式の検討の場や市民との合意形成などこれらに類するものとします。なお、住民へのアンケート調査やパブリックコメント、委員の数のうち住民として参加する委員が半数未満の検討委員会などの会議を除くものとします。また、運営支援に関する業務とは、市民ワークショップなどに登壇・列席するなどして、直接住民と関わった業務を対象とし、市民ワークショップなどの開催に向けた準備や資料作成、議事録作成などのこれらに類するものは対象外とします。

5 選考スケジュール

公募から事業者選定までのスケジュール（概要）は以下のとおりです。

募集要項の公表	平成28年6月14日
質問の受付	平成28年6月22日午後5時まで
質問への回答（本市ホームページに掲載）	平成28年6月24日（予定）
参加申込書の提出	平成28年6月29日午後5時まで
参加資格の審査・通知	平成28年7月1日まで（予定）
企画提案書の提出（持参）	平成28年7月1日から7月6日午後5時まで
プレゼンテーション	平成28年7月14日（予定）
最優秀提案の選出・結果通知	平成28年7月19日（予定）

6 参加申し込み

このプロポーザルに参加する場合は、「公募型プロポーザル参加申込書（様式1）（以下「様式1）」

という。)、「業務経歴書(様式2)(以下「様式2」という。)」及び4(7)に規定する実績を確認できる契約書の写し及びその契約に市民ワークショップなどの運営支援が業務に含まれていることが分かる資料(仕様書等)(以下「契約書の写し等」という。)を提出してください。提出がない場合、このプロポーザルへの参加は認められません。

(1) 受付期間

平成28年6月29日(水)午後5時まで

(2) 提出方法

「様式1」及び「様式2」に必要事項を記入し、契約書の写し等(PDF等)とともに電子メールに添付して経営企画課へ提出してください。電子メールの表題は「本庁舎プロポ参加申し込み(事業者名)」としてください。メール送信後、経営企画課に受信確認の電話をしてください。

なお、送信する電子メール及び電子メールに添付する電子ファイルは、コンピュータウイルス感染に対する予防、検出及び駆除のための最新の処理(以下「コンピュータウイルス対策処理」という。)を実施の上、送信してください。

(3) 参加資格の審査

提出資料を基に参加資格の審査を行い、平成28年7月1日(金)までに参加資格の審査結果について、参加申し込みをしていただいたすべての事業者へ電子メールで通知する予定です。

参加資格を有すると確認できた事業者(以下「参加事業者」という。)には、企画提案書等の提出及びプレゼンテーションを行っていただきます。

7 質問の受付

このプロポーザルに関して質問がある場合は、「質問票(様式3)(以下「様式3」という。)」を提出してください。

(1) 受付期間

平成28年6月22日(水)午後5時まで

(2) 提出方法

「様式3」に必要事項を記入し、電子メールに添付して経営企画課へ提出してください。電子メールの表題は「プロポーザルに関する質問(事業者名)」としてください。メール送信後、経営企画課に受信確認の電話をしてください。電子メール以外での質問(電話での問い合わせ等)については回答いたしません。送信する電子メール及び電子メールに添付する電子ファイルは、コンピュータウイルス対策処理を実施の上、送信してください。

(3) 回答

質問及びその回答の内容は、平成28年6月24日(金)までに本市ホームページ上にて公表するとともに、公表した旨について、質問票の提出及び公表時点で参加申し込みをしていただいたすべての事業者へ電子メールで通知する予定です。

8 企画提案書等の提出

参加事業者は、以下のとおり選考に必要な書類(以下「提出書類」という。)を持参により、経営企画課へ提出してください。

(1) 提出期間

平成28年7月1日（金）から平成28年7月6日（水）までの休日を除く午前9時から午後5時まで

(2) 提出書類

提出書類は次の表のとおりです。提出書類は、①～⑦（①②⑤は押印等があるもの）については3部作成してください。加えて、④～⑥の書類については5部作成してください。

	提出書類	注意事項	提出部数	
			3部	5部
①	公募型プロポーザル届出書	指定様式による（様式4-1）	●*	
②	誓約書	指定様式による（様式4-2）	●*	
③	実施体制調書	実施体制調書（様式4-3）	●	
④	業務工程表	業務工程表（様式4-4）	○	○
⑤	見積書	見積書（様式4-5）	○*	○
⑥	業務提案概要書	<p>業務提案概要書（任意様式）（A4両面4枚まで）</p> <p>※提案は、考え方を文書で簡潔に記述してください。</p> <p>※文字サイズは10ポイント程度以上（注記などを除く）としてください。</p> <p>※業務提案について以下の項目を含めて作成してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検討組織の会議運営支援への提案 例えば、策定委員会の審議にどのような資料（図や模型など）をどのように使い、審議を効率的・効果的に進めるかなどの工夫、あるいは市民対話などとの連携方法などについての提案 ・ 整備方針の取りまとめへの提案 取りまとめる整備方針の構成などについての提案 ・ 市民対話などの運営支援等への提案 例えば、どのような市民対話の場をどのようなスケジュールで築くか、専門ファシリテーターの配置、グラフィックを活用するファシリテートなど、市民対話と協働・拡張したワークショップをどのように行うか、また、どのように市民等からの意見聴取、市民等との情報共有を進めるかなどの工夫についての提案 	○	○
⑦	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理責任者等有する資格を証明する書類の写し ・ 会社概要等のパンフレット 	●	
<p>（提出書類作成に関する注意事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本工業規格によるA4判の規格、左綴じで作成してください。なお、⑦について参加事業者にてすでに作成済みの会社概要等のパンフレットのサイズは問いません。 				

- ・●*印の資料については、代表者印を押印してください。
- ・○印の資料については、参加事業者名が特定可能な記述はしないでください（⑤について、3部（○*）は事業者の所在地、名称、代表者職名を余白に記載し、代表者印を押印してください）。
- ・提出前に、3部作成する資料と5部作成する資料の組合せ、押印等の有無を確認してください。

9 選考方法

(1) 選考手順

市で設置する審査会において、評価及び選考を行います。参加事業者ごとに別紙「評価基準」に基づいて評価を行います。選考にあたっては最低基準を設け、最低基準を満たした者のうち、得点が上位の者を優先交渉権者として決定し、次に得点の高かった者を、次点の事業者として決定します。最高得点者が複数の場合は見積額がより廉価であった事業者を契約予定事業者とし、さらに見積額が同額であった場合は、審査会の投票で決定します。なお、参加事業者が1者の場合も選考を行います。

審査の結果、最低基準の点数を上回っている参加事業者がいなかった場合、このプロポーザルにおいては契約を行わないものとします。

(2) 選考における評価基準

別添「評価基準」のとおり

(3) プレゼンテーション実施日

平成28年7月14日（木）を予定しています。

（変更になる場合、企画提案書の提出期限までに参加事業者ご連絡するものとします。）

(4) プレゼンテーション会場等

日時及び場所等の詳細については別途連絡します。

(5) プレゼンテーション出席者

3名以内。管理責任者となる方は必ず出席してください。

(6) プレゼンテーション審査内容

20分程度のプレゼンテーションの後、提出書類の内容等に関する質疑応答（10分以内）を行う予定です。なお、プレゼンテーション時にパソコン、プロジェクター等を使用する場合は、経営企画課に事前に相談するものとし、必要機器について各参加事業者で用意してください。

プレゼンテーションの順序は、企画提案書の提出順の逆順に行うこととします。参加事業者ごとの開始時間等は別途連絡します。なお、プレゼンテーションの場において、参加事業者名が特定可能となるような表現をしないでください。

(7) その他

審査会での選考は非公開とします。

11 結果の公表

選考結果については、本市ホームページで公表するとともに、平成28年7月19日（火）までにすべての参加事業者宛に電子メールで通知する予定です。

12 契約の締結

本業務の優先交渉権者に選定された参加事業者は、本市と協議の上で、契約に必要な書類を揃え、契約を締結するものとします。協議に必要な資料については、優先交渉権者が作成するものとします。

なお、優先交渉権者が何らかの理由により契約を行えなかった場合、次点の事業者を優先交渉権者とします。

13 参加事業者の失格

次のいずれかに該当する場合は失格とします。

- (1) 「参加資格」の要件を満たさなくなった場合
- (2) 「企画提案書等の提出」の提出期限までに提出書類が提出されなかった場合
- (3) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (4) 見積額が事業費限度額を超えている場合
- (5) プレゼンテーションに参加しなかった場合
- (6) 選考の公平性を害する行為があった場合
- (7) 前各号に定めるもののほか、提案に当たり著しく信義に反する行為等、審査会会長が失格であると認めた場合

14 その他留意事項

- (1) 手続きに使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とします。
- (2) このプロポーザルに参加する費用はすべて参加する事業者の負担とします。
- (3) 提出書類の提出後の修正又は変更は一切認めません。
- (4) 提出書類の「実施体制調書（様式4-3）」に記載する管理責任者及び担当者（以下「管理責任者等」という。）は、このプロポーザル方式実施の公表の日以前に参加する事業者と3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があるものとします。また、本市と契約を締結する事業者は予定した管理責任者等を配置するものとし、当該管理責任者等の交代については死亡、傷病、退職等のようなやむを得ない場合を除き、これを認めないものとします。
- (5) 本市と契約を締結する事業者は、提出書類の「業務工程表（様式4-4）」に記載する内容を基に本市と協議を行い、決定したスケジュールに基づき業務を実施するものとし、本市の許可なく業務行程の変更はできないものとします。
- (6) 提出書類の著作権は参加する事業者に帰属します。ただし、本市がこのプロポーザル結果の報告、公表等のために必要な場合は、提出書類の内容を無償で使用できるものとします。
- (7) 提出された書類は返却しません。
- (8) このプロポーザルに係る情報公開請求があった場合は、鎌倉市情報公開条例（平成13年9月条例第4号）に基づき提出書類を公開することがあります。
- (9) 「参加申し込み」の後に、辞退する場合は、辞退届（様式5）を提出するものとします。
- (10) 本市は、添付ファイルを含めて2～3MBまでの電子メールを受信可能です。受信できないサイズのメールの送付が必要な際は、担当課まで電子メールでご相談ください。
- (11) この実施要領に定めのない事項については、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）、鎌倉市財務規則（平成7年規則第34号）等関係法令等の定めるところによります。